



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンテスト
コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/ja/investors/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長・Group CEO (氏名) 吉田 芳明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営執行役員・CFO & CCO (氏名) 藤田 敦司 TEL 03-3214-7500
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	560,191	34.4	167,687	46.2	171,270	47.2	130,400	49.4	130,400	49.4	146,882	36.9
2022年3月期	416,901	33.3	114,734	62.2	116,343	67.1	87,301	25.1	87,301	25.1	107,286	41.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	697.41	694.70	39.3	31.3	29.9
2022年3月期	449.56	447.26	30.4	25.4	27.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	600,224	368,694	368,694	61.4	2,002.43
2022年3月期	494,696	294,621	294,621	59.6	1,551.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	70,224	△26,706	△77,434	85,537
2022年3月期	78,889	△46,907	△68,736	116,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	23,100	26.7	8.1
2023年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	25,057	19.4	7.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2023年度の配当については未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	480,000	△14.3	105,000	△37.4	103,500	△39.6	78,000	△40.2	78,000	△40.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	191,542,265株	2022年3月期	199,542,265株
② 期末自己株式数	2023年3月期	7,328,226株	2022年3月期	9,634,859株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	186,978,031株	2022年3月期	194,193,275株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬信託口が保有する当社株式（2023年3月期：162,183株、2022年3月期：425,495株）が含まれております。また期中平均株式数は、株式報酬制度に係る株式を考慮して計算しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	482,576	35.7	134,083	50.8	150,368	60.5	115,834	63.6
2022年3月期	355,575	30.8	88,923	97.2	93,667	71.1	70,814	33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	619.26	617.81
2022年3月期	364.61	363.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	533,860		305,989	57.2			1,658.61	
2022年3月期	459,809		262,918	57.0			1,380.85	

(参考) 自己資本 2023年3月期 305,539百万円 2022年3月期 262,234百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表および主な注記	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
役員の異動	P. 11
2022年度決算（連結）の概要	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期 (2022年4月1日～2023年3月31日) の状況

(単位: 億円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年度比
売上高	4,169	5,602	34.4%
営業利益	1,147	1,677	46.2%
税引前利益	1,163	1,713	47.2%
当期利益	873	1,304	49.4%

当連結会計年度における世界経済は、地政学的リスクの高まりに起因する資源の高騰や新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱などから世界的にインフレが進行しました。それを受けて欧米諸国を中心に政策金利が引き上げられ、さらに2023年に入ると米国発の金融不安が台頭し、景気後退懸念が一層深まりました。

このような世界経済情勢のもと、半導体市場においても、スマートフォンやパソコン、テレビなど主要民生機器向け半導体の需要が減少し、特に2022年半ば以降、関連する半導体メーカーでは在庫調整や設備投資計画の見直しが顕著となりました。一方で自動車や産業機器向けなどの一部の半導体では依然として充足していない状況もあり、半導体市場はアプリケーションごとにはまだら模様ながら、全体としては減速感を強めつつ推移しました。

当社の半導体試験装置ビジネスにおいても、民生機器向け半導体の需要落ち込みによる影響を受けましたが、半導体の高性能化を背景としたテスト需要の増加が民生機器向けでの半導体生産数量の落ち込みによる需要の減少を補いました。他方、部材不足や物流網の混乱が広範なサプライチェーンに影響を及ぼし、当社の部材調達は第3四半期までは前年度に引き続き厳しい状況が継続しました。

このような環境のもと、半導体の品種ごとにテスト需要の強弱がある中で顧客の納期要求に最大限応えるべく、当社は戦略的な部材調達と生産品目の調整に注力し売上目標の達成に邁進しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,602億円 (前年度比34.4%増)、営業利益は1,677億円 (同46.2%増)、税引前利益は1,713億円 (同47.2%増)、当期利益は1,304億円 (同49.4%増) となりました。調達部材の価格上昇はあったものの、増収に加え円安も当社業績に追い風となったことから、いずれも連結会計年度における過去最高額を更新しました。当連結会計年度の平均為替レートは米ドルが134円 (前年度112円)、ユーロが140円 (同130円)、海外売上比率は96.3% (同96.1%) でした。

セグメントの業績は次のとおりです。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位: 億円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年度比
売上高	2,889	4,043	39.9%
セグメント利益	1,057	1,632	54.5%

当部門では、HPC (ハイ・パフォーマンス・コンピューティング) デバイスやアプリケーション・プロセッサでの一段の技術進化や性能向上から、SoC半導体用試験装置において、先端プロセス品向けの販売が前年度の実績を大きく上回りました。また需要が強い自動車・産業機器などの成熟プロセス品向けにおいても、売上が伸長しました。メモリ半導体用試験装置については、メモリ半導体市況が大幅に悪化したものの、高性能メモリ半導体向けを中心とした顧客の投資が年度を通して継続され、当社製品の好調な販売が続きました。暦年2022年の半導体試験装置市場は前年比縮小したと見ていますが、当社はマーケットシェアを拡大し、売上が伸長しました。

以上により、当部門の売上高は4,043億円 (前年度比39.9%増)、セグメント利益は1,632億円 (同54.5%増) となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年度比
売上高	423	599	41.5%
セグメント利益	61	150	2.5倍

当部門では、半導体試験装置に対する顧客の旺盛な需要を背景にデバイス・インタフェース製品、テスト・ハンドラの売上が伸びました。また半導体メーカーにおけるEUV露光技術の普及や成熟プロセス向けフォトマスクの需要増加を受けて、ナノテクノロジー製品の販売も増加しました。利益面においては、増収効果に加え、製品ミックスが改善し、当セグメントの収益性向上に寄与しました。

以上により、当部門の売上高は599億円（前年度比41.5%増）、セグメント利益は150億円（同2.5倍）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年度比
売上高	858	961	12.0%
セグメント利益	178	76	△57.2%

当部門では、当社製品の設置台数の増加に伴い保守サービスの売上が伸長しました。しかしながら、特定顧客向けの売上比率が高いシステムレベルテスト事業において、民生機器向けの需要減少の影響により、下期の売上が急速に縮小しました。また当事業において、中長期的な事業成長を見越した生産体制および開発体制強化によりコストが増加していることに加え、一部製品において棚卸資産の評価損を計上したことから、当セグメントの利益額は前年度を大きく下回りました。

以上により、当部門の売上高は961億円（前年度比12.0%増）、セグメント利益は76億円（同57.2%減）となりました。

② 個別業績の概況

当事業年度は、景気後退懸念が深まる中、半導体市場においても減速感が強まりました。しかしながら、当社事業においては半導体の高性能化を背景としたテスト需要の増加や、自動車・産業機器など向けでの強い需要により、半導体試験装置の販売は大きく増加しました。また円安も当社業績に追い風となりました。この結果、売上高は4,826億円（前年度比35.7%増）、営業利益は1,341億円（同50.8%増）、経常利益は1,504億円（同60.5%増）、当期純利益は1,158億円（同63.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金および現金同等物が310億円減少したものの、棚卸資産が741億円、営業債権およびその他の債権が200億円、有形固定資産が127億円、のれんおよび無形資産が105億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比1,055億円増加の6,002億円となりました。負債合計は、営業債務およびその他の債務が189億円、リース負債が46億円、未払法人所得税が38億円、借入金が28億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比315億円増加の2,315億円となりました。また、資本合計は3,687億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比1.8ポイント増加の61.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前年度末より310億円減少し、855億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,713億円を計上したことに加え、棚卸資産の増加(△716億円)、法人所得税の支払額(△402億円)、営業債務およびその他の債務の増加(165億円)、営業債権およびその他の債権の増加(△156億円)に減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、702億円の収入(前年度は、789億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、267億円の支出(前年度は、469億円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(△225億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、774億円の支出(前年度は、687億円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(△500億円)と配当金の支払額(△254億円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く市場環境を展望しますと、中長期的には半導体は社会のデジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーションを支えるインフラストラクチャーとして、さらに高い機能や信頼性が求められ、半導体市場の成長は揺るぎないものと考えます。AIを活用する新たなアプリケーションの台頭などによりデジタル革命が促進されるとともに、カーボンニュートラル対応の社会的要求の高まりから、エネルギー効率改善を実現する半導体技術の重要度も増えています。顧客においてもさらなる微細化をはじめとした次世代デバイスの開発が意欲的に継続されています。「安全・安心・心地よい」環境・社会を支える半導体を世の中に提供するための半導体試験装置の需要も半導体市場の成長と軌を一にして成長していくものと予想します。

しかしながら、短期的にはインフレ進行や金利上昇などによる世界経済の景気後退リスクの増大に加え、地政学的リスクの拡大懸念、急激な為替変動リスクなど、事業環境の先行き不透明感がさらに高まっています。景気後退懸念が深まる中で半導体メーカーにおける在庫調整や生産調整は当面継続されることが予想され、暦年2023年の半導体試験装置市場は前年比で縮小するものと想定しています。なお米国および同盟国による半導体製造装置の対中輸出規制強化に関して、現時点では、当社の2023年度の業績に対する直接的な影響は限定的と考えておりますが状況を注視してまいります。

これら不透明な市場見通しを基とした各事業の今後の見通しなどを踏まえ、2023年度の通期連結業績予想については売上高4,800億円、営業利益1,050億円、税引前利益1,035億円、当期利益780億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが130円、ユーロが140円です。

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に関して、当連結会計年度の当社業績に対する直接的な影響は軽微であったと認識しています。しかしながら、上述のとおり当社を取り巻く事業環境は不確実性を増しています。必要に応じたコストコントロールの実施など、外部環境の変化に十分に注意を払い機敏かつ柔軟に対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2016年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	116,582	85,537
営業債権およびその他の債権	82,155	102,152
棚卸資産	95,013	169,082
その他の流動資産	11,007	17,924
(小計)	304,757	374,695
売却目的で保有する資産	188	—
流動資産合計	304,945	374,695
非流動資産		
有形固定資産	51,392	64,046
使用権資産	12,645	17,312
のれんおよび無形資産	85,307	95,767
その他の金融資産	14,565	21,488
繰延税金資産	25,494	26,522
その他の非流動資産	348	394
非流動資産合計	189,751	225,529
資産合計	494,696	600,224
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	70,352	89,262
借入金	18,359	13,357
未払法人所得税	26,814	30,635
引当金	6,536	9,093
リース負債	2,918	4,587
その他の金融負債	3,276	4,903
その他の流動負債	22,627	22,852
流動負債合計	150,882	174,689
非流動負債		
借入金	12,239	20,000
リース負債	9,947	12,900
退職給付に係る負債	22,341	16,812
繰延税金負債	3,445	5,773
その他の非流動負債	1,221	1,356
非流動負債合計	49,193	56,841
負債合計	200,075	231,530
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	44,995	44,622
自己株式	△81,547	△59,099
利益剰余金	279,828	319,171
その他の資本の構成要素	18,982	31,637
親会社の所有者に帰属する持分合計	294,621	368,694
資本合計	294,621	368,694
負債および資本合計	494,696	600,224

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高	416,901	560,191
売上原価	△180,994	△241,130
売上総利益	235,907	319,061
販売費および一般管理費	△121,132	△152,042
その他の収益	606	1,003
その他の費用	△647	△335
営業利益	114,734	167,687
金融収益	1,912	4,458
金融費用	△303	△875
税引前利益	116,343	171,270
法人所得税費用	△29,042	△40,870
当期利益	87,301	130,400
当期利益の帰属 親会社の所有者	87,301	130,400
1株当たり当期利益		
基本的	449.56円	697.41円
希薄化後	447.26円	694.70円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期利益	87,301	130,400
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4,509	3,327
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 資産の公正価値の純変動	3,296	5,062
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,180	8,093
税引後その他の包括利益	19,985	16,482
当期包括利益	107,286	146,882
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	107,286	146,882

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素		
2021年4月1日 残高	32,363	44,573	△15,001	214,858	3,576	280,369	280,369
当期利益				87,301		87,301	87,301
その他の包括利益					19,985	19,985	19,985
当期包括利益	—	—	—	87,301	19,985	107,286	107,286
自己株式の取得		△85	△70,013			△70,098	△70,098
自己株式の処分		△1,057	3,401	△1,379		965	965
自己株式の消却			66	△66		—	—
配当金				△25,470		△25,470	△25,470
株式に基づく報酬取引		1,574				1,574	1,574
その他		△10		5		△5	△5
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替				4,579	△4,579	—	—
所有者との取引額等合計	—	422	△66,546	△22,331	△4,579	△93,034	△93,034
2022年3月31日 残高	32,363	44,995	△81,547	279,828	18,982	294,621	294,621
当期利益				130,400		130,400	130,400
その他の包括利益					16,482	16,482	16,482
当期包括利益	—	—	—	130,400	16,482	146,882	146,882
自己株式の取得		△23	△50,006			△50,029	△50,029
自己株式の処分		△1,835	4,175	△1,171		1,169	1,169
自己株式の消却			68,279	△68,279		—	—
配当金				△25,434		△25,434	△25,434
株式に基づく報酬取引		1,426				1,426	1,426
その他		59				59	59
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替				3,827	△3,827	—	—
所有者との取引額等合計	—	△373	22,448	△91,057	△3,827	△72,809	△72,809
2023年3月31日 残高	32,363	44,622	△59,099	319,171	31,637	368,694	368,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	116,343	171,270
減価償却費および償却費	14,968	21,396
株式報酬費用	1,782	1,520
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)	△19,368	△15,582
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,004	△71,638
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)	9,823	16,484
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,437	2,536
前受金の増減額 (△は減少)	8,937	△2,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,808	△2,832
その他	△2,658	△10,302
小計	93,452	110,524
利息および配当金の受取額	143	459
利息の支払額	△220	△593
法人所得税の支払額	△14,486	△40,166
営業活動によるキャッシュ・フロー計	78,889	70,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融商品の売却による収入	920	—
資本性金融商品の取得による支出	△881	—
負債性金融商品の売却による収入	404	—
有形固定資産の売却による収入	45	356
有形固定資産の取得による支出	△17,158	△22,535
無形資産の取得による支出	△1,061	△1,053
子会社の取得による支出	△28,976	△3,505
その他	△200	31
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△46,907	△26,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,967	△19,968
長期借入れによる収入	11,501	20,000
自己株式の処分による収入	955	1,134
自己株式の取得による支出	△70,148	△50,042
配当金の支払額	△25,456	△25,418
リース負債の返済による支出	△2,555	△3,140
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△68,736	△77,434
現金および現金同等物に係る換算差額	4,172	2,871
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)	△32,582	△31,045
現金および現金同等物の期首残高	149,164	116,582
現金および現金同等物の期末残高	116,582	85,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 事業別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	288,793	42,305	85,803	—	416,901
セグメント間の売上高	66	—	—	△66	—
合計	288,859	42,305	85,803	△66	416,901
セグメント利益 (調整前営業利益)	105,655	6,101	17,813	△13,053	116,516
(調整) 株式報酬費用	—	—	—	—	△1,782
営業利益	—	—	—	—	114,734
金融収益	—	—	—	—	1,912
金融費用	—	—	—	—	△303
税引前利益	—	—	—	—	116,343

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	404,213	59,874	96,104	—	560,191
セグメント間の売上高	39	—	—	△39	—
合計	404,252	59,874	96,104	△39	560,191
セグメント利益 (調整前営業利益)	163,186	14,964	7,629	△16,572	169,207
(調整) 株式報酬費用	—	—	—	—	△1,520
営業利益	—	—	—	—	167,687
金融収益	—	—	—	—	4,458
金融費用	—	—	—	—	△875
税引前利益	—	—	—	—	171,270

(注) 1. 当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 株式報酬費用は、ストック・オプション、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬の費用であります。

3. 報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益 (△損失) をベースとしております。

4. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

5. 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

2. 地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	16,381	20,522
米州	20,250	42,882
欧州	11,580	17,328
アジア	368,690	479,459
合計	416,901	560,191

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国、コスタリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、イタリア等
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、マレーシア等

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	87,301	130,400
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	87,301	130,400
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	87,301	130,400
基本的平均発行済株式数 (株)	194,193,275	186,978,031
ストック・オプションによる希薄化の影響 (株)	548,325	338,857
業績連動型株式報酬による希薄化の影響 (株)	422,937	287,614
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響 (株)	25,143	102,880
希薄化後平均発行済株式数 (株)	195,189,680	187,707,382
基本的1株当たり当期利益 (円)	449.56	697.41
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	447.26	694.70
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の 計算に含めなかった金融商品	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動（2023年6月27日付予定）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

取締役	吉田 芳明
取締役	Douglas Lefever
取締役	津久井 幸一
取締役	占部 利充
取締役	Nicholas Benes
取締役	(新任) 西田 直人

(注) 2023年6月27日開催の第81回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、吉田芳明、Douglas Lefever、津久井 幸一は代表取締役に就任予定。

2. 退任する取締役

取締役	唐津 修
取締役	塚越 聡一
取締役	藤田 敦司

3. 監査等委員である取締役候補者

監査等委員である取締役	栗田 優一
監査等委員である取締役	(新任) 中田 朋子

4. 退任する監査等委員である取締役

監査等委員である取締役	難波 孝一
-------------	-------

5. 補欠の監査等委員である取締役候補者

補欠の監査等委員である取締役	Nicholas Benes
----------------	----------------

6. 執行役員

執行役員社長	吉田 芳明
執行役員副社長	Douglas Lefever
執行役員副社長	津久井 幸一
経営執行役員	塚越 聡一
経営執行役員	Keith Hardwick
経営執行役員	三橋 靖夫
経営執行役員	Juergen Serrer
経営執行役員	Sanjeev Mohan
経営執行役員	Richard Junger
経営執行役員	徐 勇
経営執行役員	(昇任) 中原 真人
執行役員	Michael Stichlmair
執行役員	Suan Seng Sim (Ricky Sim)
執行役員	鈴木 雅之
執行役員	田中 成郎
執行役員	足立 敏明
執行役員	Wan-Kun Wu (Alex Wu)
執行役員	Chien-Hua Chang (Titan Chang)
執行役員	大澤 昭夫

執行役員	吉本 康志
執行役員	Jaehyuk Cha
執行役員	(新任) 渡邊 大輔
執行役員	(新任) Ralf Stoffels
執行役員	(新任) 常次 克彦
執行役員	(新任) Andre Vachenauer

7. 退任する執行役員

経営執行役員	藤田 敦司
経営執行役員	阪本 公哉
執行役員	山下 和宏

【参考】新任取締役候補者（略歴）

シダ ナホ

西田 直人（1954年2月11日生）

1978年 3月	慶應義塾大学大学院 工学研究科電気工学 専攻修士課程 修了
1978年 4月	株式会社東芝 入社
1991年	慶應義塾大学 工学博士
2007年 6月	株式会社東芝 生産技術センター 所長
2009年 4月	同社 生産企画部長
2011年 4月	同社 技術企画室長
2012年 6月	同社 執行役常務（技術企画室長）
2013年 6月	同社 執行役上席常務（調達・ロジスティクスグループ担当、 生産統括グループ担当）
2014年 6月	同社 取締役 執行役専務（技術・イノベーション部担当、情報システム部 担当、新規事業開発部担当、研究開発センター担当、ソフトウェア技術 センター担当）
2015年 9月	同社 執行役専務（研究開発統括部担当）
2016年 4月	同社 執行役専務（技術統括部担当）
2017年11月	同社 特別嘱託（現任）

カダ トモ

中田 朋子（1972年1月20日生）

1995年 3月	東京大学 法学部 卒
1995年 4月	司法研修所 入所
1997年 4月	判事補（東京地方裁判所） 任官
2000年 6月	弁護士登録
2000年 6月	高橋紀勝法律事務所（現弁護士法人 北星法律事務所） 入所
2001年 5月	ニューヨーク大学ロースクール法学修士 取得
2001年 9月	ハーバード大学ロースクール客員研究員
2002年 8月	ニューヨーク州弁護士登録
2015年 3月	The American College of Trust and Estate Counsel (ACTEC) International Fellow (現任)
2017年 4月	The International Academy of Estate and Trust Law (TIAETL) Academician (現任)
2017年 9月	慶應義塾大学大学院法務研究科 平成29年度専門法曹養成プログラム （専修）租税法 修了
2020年12月	東京ヘリテージ法律事務所開設 同所所長（現任）
2021年 6月	テイ・エス テック株式会社 取締役監査等委員（現任）

【参考】新任執行役員（略歴）

ワナハ ダイカ

渡邊 大輔（1975年5月9日生）
2000年 3月 東京理科大学大学院 基礎工学研究科 電子応用工学科 修了
2000年 4月 当社 入社
2018年 6月 事業推進本部 テクノロジー統括部 第5開発部 部長
2019年 6月 ATE ビジネスグループ テクノロジー開発本部
テクノロジー統括部 第5開発部 部長（現任）
2023年 2月 ATE ビジネスグループ テクノロジー開発本部 テクノロジー統括部
副統括部長（現任）

Ralf Stoffels（1965年4月25日生）

1987年 5月 Finished Education "Informationselektroniker" Technician Electronics
1993年 9月 Dipl-Ing. Electrical Engineering RWTH-Aachen, Germany
1994年 5月 Joined HP in Boeblingen - Application Engineer HP83000
1999年 1月 Manager Product Application Team - Agilent Technologies
2001年 5月 Product Marketing Manager "Wired Communications"
2002年 6月 Product Marketing Manager for Agilent 93000 - Digital
test solutions
2005年 6月 Product Marketing Manager RF in Santa Rosa/CA U.S.
2006年 1月 Product Marketing Manager all V93000 at Verigy Inc.
2011年 9月 Director Product Marketing and Solution Architecture
V93000 at Advantest
2014年 6月 Senior Director Product Marketing and Solution Architecture
Included strategic planning for all marketing since 2016
2018年 6月 VP Marketing 93000 BU（現任）

ツネツガ カツヒコ

常次 克彦（1975年8月31日生）
1999年 3月 神戸大学 経営学部 会計学科 卒
1999年 4月 当社 入社
2020年 6月 管理本部 経理部 部長
2022年 7月 管理本部 経理統括部 統括部長（現任）
2022年 7月 管理本部 経理統括部 経理部 部長（現任）

Andre Vachenauer（1965年6月20日生）

1990年 7月 Master of Business Administration, University
Munich
1990年11月 Joined Advantest Europe GmbH, Trainee General Business
Administration
2000年 4月 Manager, IT & Administration, Advantest Europe GmbH
2002年12月 Manager, Corporate Services, Advantest Europe GmbH
2009年 4月 Department Manager, Business Administration, Advantest
Europe GmbH
2013年 6月 Global IT Manager, Advantest America, Inc.
2016年 6月 Vice President, Information Technologies, Advantest America, Inc.
2017年 7月 Vice President, Information Technologies, Advantest Europe GmbH（現任）
2022年10月 当社 IT 本部長（現任）

以上

2022年度 決算（連結）の概要

1. 損益

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度実績					前年度比		2023年度業績予想	
		1Q	2Q	3Q	4Q				通期	前年度比
売上高	4,169	1,359	1,389	1,380	1,474	(5,500) 5,602	1,433	34.4%	4,800	△14.3%
売上原価	△1,810	△570	△590	△564	△687	△2,411	△601	33.2%	—	—
販売費および一般管理費	△1,212	△340	△371	△405	△405	△1,521	△309	25.5%	—	—
その他の収益・費用	0	△1	3	1	4	7	7	—	—	—
営業利益 (売上高比率)	1,147 (27.5%)	448 (32.9%)	431 (31.1%)	412 (29.9%)	386 (26.2%)	(1,700) 1,677 (29.9%)	530	46.2%	1,050 (21.9%)	△37.4%
金融収益・金融費用	16	36	37	△35	△2	36	20	2.2倍	—	—
税引前当期利益 (売上高比率)	1,163 (27.9%)	484 (35.6%)	468 (33.7%)	377 (27.3%)	384 (26.1%)	(1,740) 1,713 (30.6%)	549	47.2%	1,035 (21.6%)	△39.6%
法人所得税費用	△290	△119	△121	△91	△78	△409	△118	40.7%	—	—
当期利益 (売上高比率)	873 (20.9%)	365 (26.8%)	347 (25.0%)	286 (20.8%)	306 (20.8%)	(1,300) 1,304 (23.3%)	431	49.4%	780 (16.3%)	△40.2%

(注) 上段()の数値は、2023年1月31日発表時の予想です。

2. 財政状態

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度実績				前年度末比
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	
総資産	4,947	5,311	5,673	5,524	6,002	21.3%
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,946	3,279	3,424	3,306	3,687	25.1%
親会社所有者帰属持分比率	59.6%	61.7%	60.4%	59.8%	61.4%	—

3. 配当の状況

(単位：円)

(基準日)	2021年度	2022年度		2023年度予想			
	年間	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	120.00	65.00	70.00	135.00	未定	未定	未定

(注) 1. 2022年度の期末配当については、5月19日開催の取締役会において決議する予定です。

2. 2023年度の配当については、現時点で未定です。今後の業績等を勘案し、可能となった時点で速やかに開示する予定です。